

経営比較分析表（令和5年度決算）

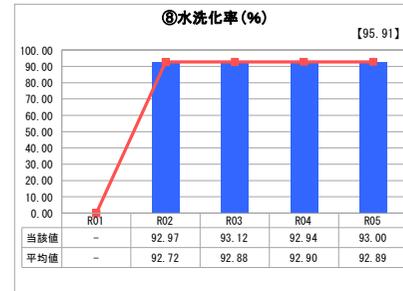
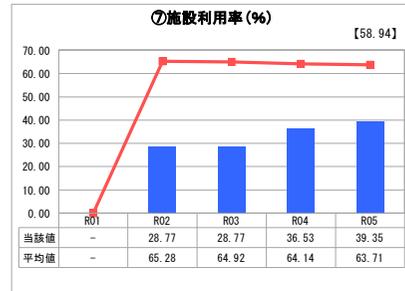
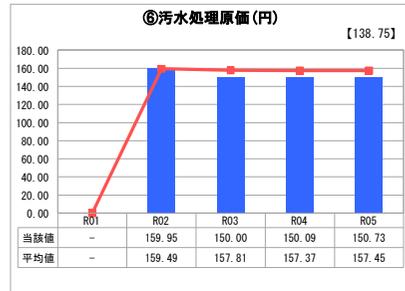
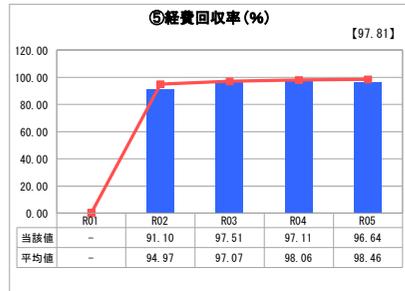
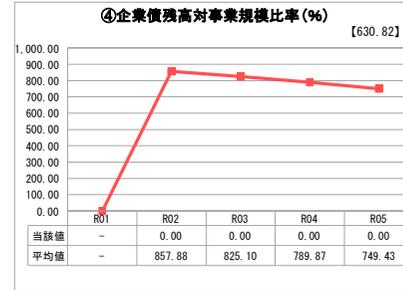
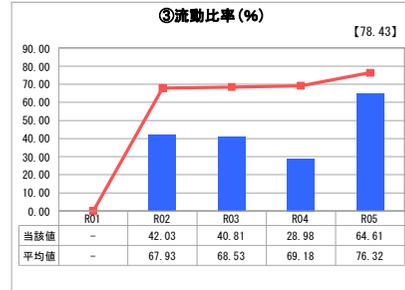
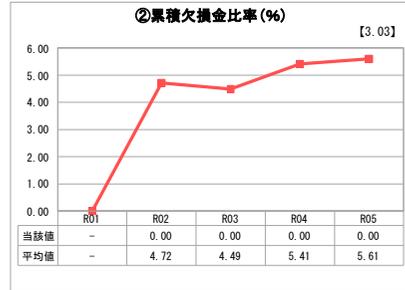
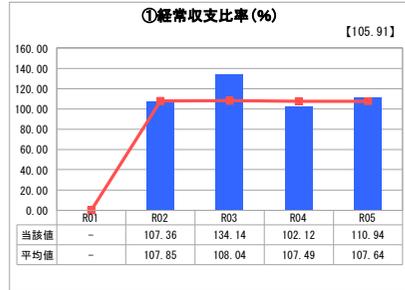
茨城県 石岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	66.20	46.79	84.99	2,750

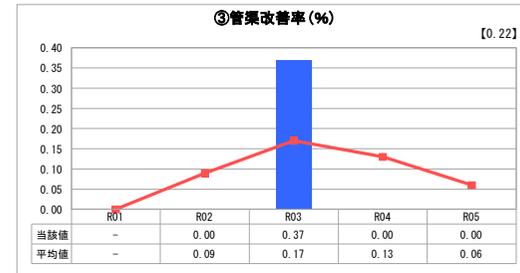
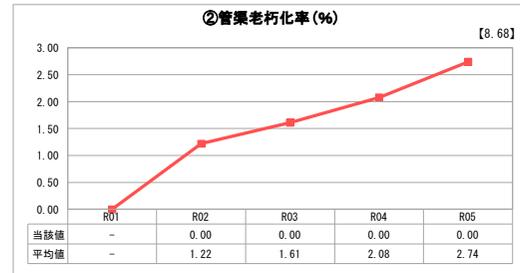
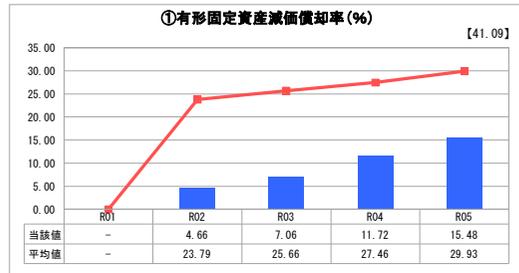
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
70,981	123.58	574.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33,009	10.87	3,036.71

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は110.94%であり、経常費用が経常収益内で賄えている。
 ②流動比率64.61%は、流動負債が賄えていない事を示しているが、将来、償還等の原資を使用料収入等により得ることが予定されている。
 ③流動比率64.61%は、流動負債が賄えていない事を示しているが、将来、償還等の原資を使用料収入等により得ることが予定されている。
 ④企業債残高対事業規模比率0.00%の要因は、企業債の償還が一般会計負担となっているためである。
 ⑤経費回収率96.64%は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われている事を示しているが、今後、経費の縮減を図りつつ、水洗化率向上を図る事で、有収水量を確保して収益を向上させていく必要がある。
 ⑥汚水処理原価150.73円は、類似団体平均値とほぼ同じ値となっているが、経費の縮減を図り、健全経営を進めていく必要がある。
 ⑦施設利用率39.35%は、類似団体平均値と比較して低い値となっている。要因としては、下水道施設整備が途中であること等が挙げられる。整備を促進し、有収水量を確保する事で、施設利用率を高める必要がある。
 ⑧水洗化率93.00%は、類似団体平均値とほぼ同じ値となっている。今後も戸別訪問や広報紙掲載等を重点的に実施し、水洗化率向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率15.48%は、法定耐用年数に近い資産が少ない事を示している。要因としては、長寿命化計画等による施設の改築を適宜、実施してきた事によるものと考えられる。今後も、ストックマネジメント計画に基づく、施設改築等を推進する必要がある。
 ②管渠老朽化率0.00%は、法定耐用年数を超えた管渠延長が無いことを示しているが、今後、老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから、ストックマネジメント計画に基づく、更新・改良を推進する必要がある。
 ③管渠改善率0.00%は、令和5年度に更新した管渠延長が無いことを示しているが、今後老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから、ストックマネジメント計画に基づく、更新・改良を推進する必要がある。

全体総括

下水道事業は、先行的に施設整備を行う事業であり、下水道施設建設に要した経費の回収に長い年月を要するため、今後も経費の縮減を図り、供用開始後は水洗化率向上に努め、有収水量を確保し、下水道施設利用率を高め、収益を向上させていく必要がある。
 また、下水道施設の老朽化による更新・改良に伴い投資増も見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づき、適時、更新・改良を進める事も必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。